

2023年12月期 第2四半期

決算補足説明資料

株式会社パイロットコーポレーション

**2023年12月期
2Q決算実績**

業績概要

- ・ 国内では訪日客の増加や消費者の購買マインドの回復で市場が活性化しました。
- ・ 海外においても、緩やかではあるものの、停滞感が強かった先進国の主要マーケットの需要増加の気配や新興国の伸長等もあり、全体的に回復基調に変化しつつあります。

(単位: 百万円)

	2022年 2Q	2023年 2Q	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	57,479	61,402	+3,922	+6.8%
売上総利益	30,256	32,670	+2,413	+8.0%
営業利益	11,765	12,091	+325	+2.8%
経常利益	13,789	14,112	+322	+2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,458	9,841	+383	+4.1%

業績概要

(単位: 百万円)

	2023年 1Q (1-3月)	前年同期比 増減率	2023年 2Q (4-6月)	前年同期比 増減率
売上高	27,407	+4.5%	33,995	+8.8%
売上総利益	14,627	+7.8%	18,042	+8.1%
営業利益	4,892	+5.3%	7,198	+1.1%
経常利益	5,251	△1.6%	8,860	+4.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,622	+7.7%	6,219	+2.0%

業績推移

- ・ 市場の活性化と為替の影響も受け、過去最高の売上高・営業利益となりました。

(単位: 百万円)



セグメント・事業別売上高

- ・売上は日本市場・日本からの輸出及びアメリカ市場においては堅調に推移し、伸長しました。反面、欧州市場や中国市場においての停滞が続いています。
- ・営業利益では、日本セグメントにおいて各地での一時的な在庫調整に伴う連結子会社向けの売上高減少と生産数量減少による原価率の上昇に加え、販管費増加等の原因により減益となりました。
- ・事業別では、玩具事業において前年に値上げ前の特需があり前年実績を大きく下回りましたが、実需は堅調です。

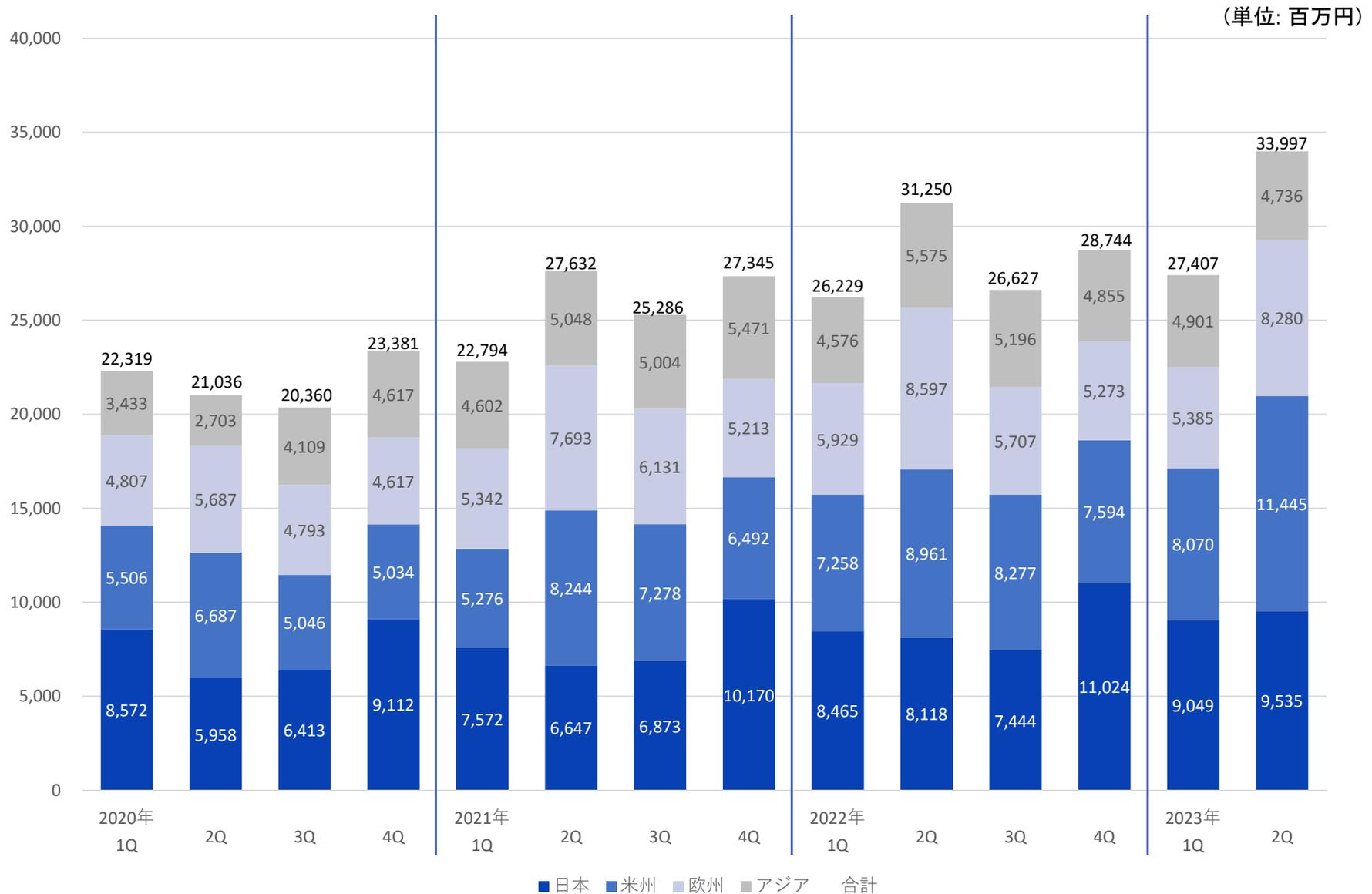
	2022年 2Q	2023年 2Q	増減(前年同期比)	
			増減額	増減率
日本				
売上	16,583	18,584	2,001	12.1%
国内市場	12,578	13,382	804	6.4%
海外市場	4,004	5,202	1,197	29.9%
営業利益	11,522	6,785	△ 4,737	△41.1%
営業利益率	69.5%	36.5%	-	
米州				
売上	16,219	19,515	3,296	20.3%
営業利益	1,114	1,289	174	15.7%
営業利益率	6.9%	6.6%	-	
欧州				
売上	14,526	13,665	△ 860	△5.9%
営業利益	1,655	1,421	△ 234	△14.1%
営業利益率	11.4%	10.4%	-	
アジア				
売上	10,151	9,637	△ 514	△5.1%
営業利益	615	468	△ 147	△24.0%
営業利益率	6.1%	4.9%	-	
合計	57,479	61,402	3,922	6.8%
国内市場合計	12,578	13,382	804	6.4%
海外市場合計	44,901	48,020	3,118	6.9%

(単位: 百万円)

	2022年 2Q	2023年 2Q	増減(前年同期比)	
			増減額	増減率
筆記具事業	52,450	56,271	3,821	7.3%
非筆記具事業	5,029	5,130	101	2.0%
文具・その他	2,261	2,402	140	6.2%
玩具	1,707	1,289	△ 418	△24.5%
産業資材・その他	1,059	1,439	379	35.8%

※産業資材・その他は、宝飾品・セラミックス・雑貨(マークス社販売)等を含んでおります。

セグメント別売上の推移



2023年12月期 通期計画

2023年12月期 通期計画

- ・ 各市場の状況が好転しつつあり、売上・利益ともに順調に進行しています。

(単位: 百万円)

	2023年 2Q	2023年 通期計画	進捗率
売上高	61,402	115,000	53.4%
営業利益	12,091	22,000	55.0%
経常利益	14,112	23,000	61.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	9,841	16,000	61.5%

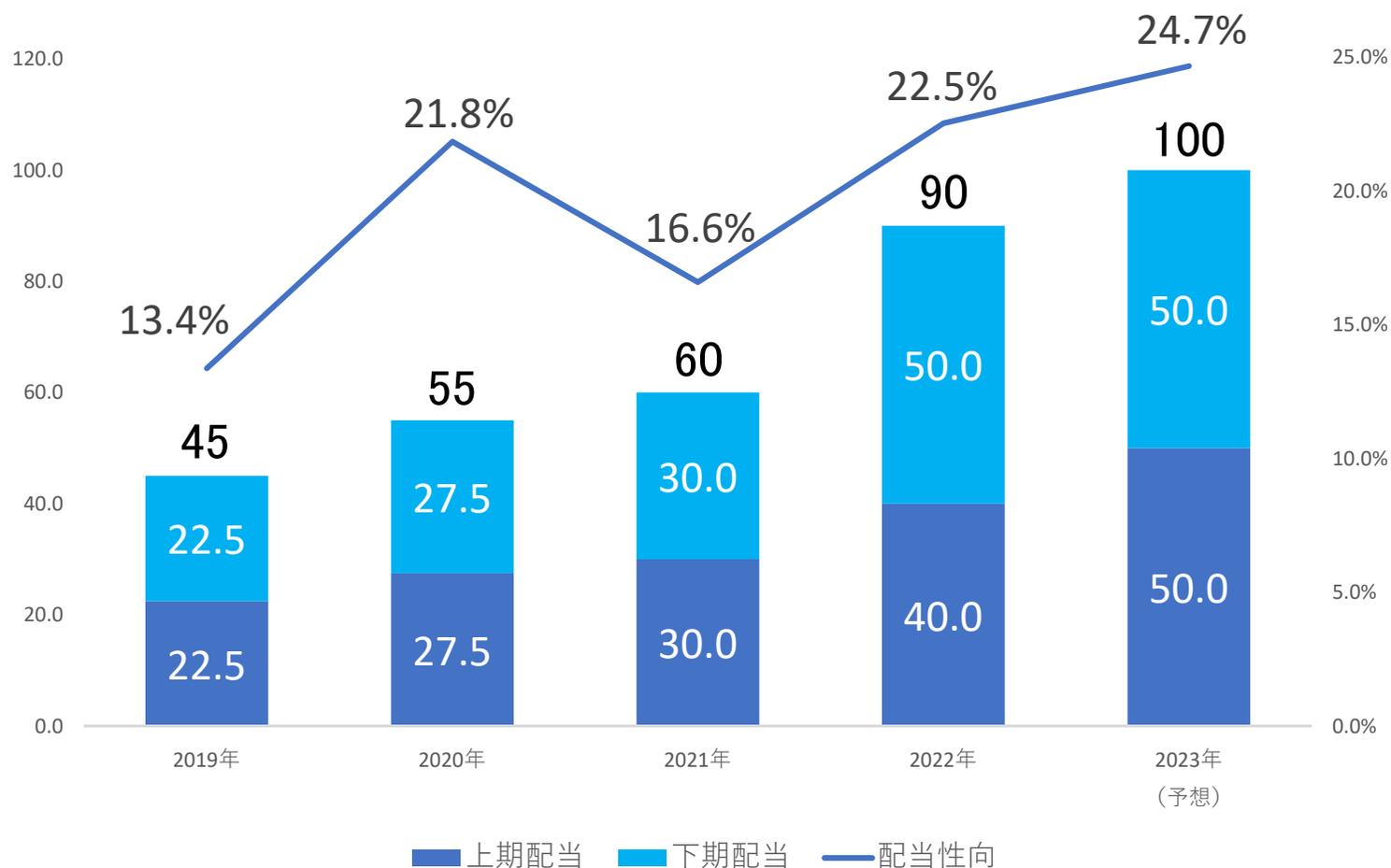
TOPICS

<インド子会社設立>

7月1日よりインドに製造・販売子会社(PPIN Private Limited)を設立し、従来の代理店販売から直接販売にシフトしました。これにより販売商品の拡大と業務の効率化を進め、来るべき同国の市場拡大に備えます。

株主還元

- 2016年以降、7期連続増配を続けています。「2022-2024中期経営計画」にて掲げている通り、2024年時点での配当性向30%以上を目指しています。



FAQ(よくある質問)

当社グループセグメントについて

・当社グループのセグメントにつきましては、当社の管理体制に基づく所在地別に分けられております。各セグメントに含まれるグループ会社の所在地は以下の通りとなります。

■日本セグメント

日本（国内向け販売、海外向け販売※1）

■米州セグメント

アメリカ合衆国、メキシコ、ブラジル

■欧州セグメント

フランス※2、ドイツ、英国、スウェーデン、オーストラリア

■アジアセグメント

中国、香港、台湾、シンガポール、南アフリカ

※1:「海外向け販売」は在外連結子会社が直接販売している国と地域以外への販売となります。

※2:フランスには欧州統括会社を配置しており、在外子会社を設けている国を除いた欧州各国に販売しています。

FAQ(よくある質問)

棚卸資産に係る未実現利益について

- ・当社グループは主要な事業である筆記具を国内で製造し、当社経由で在外子会社に出荷しております。

出荷段階で当社は売上と利益を計上いたしますが、在外子会社が保有する棚卸資産に含まれる利益相当分は未実現利益として連結会計上、消去する必要があります。

外貨建の棚卸資産は連結決算上円建てに換算する必要があり、為替の変動により連結決算上の棚卸資産に係る未実現利益の消去額は影響を受けることとなります。

なお、在外子会社においては、発注から日本における生産、配送等に係るリードタイムを考慮し棚卸資産の保有水準を決定しております。

海外生産拠点について

- ・当社グループは世界各国に生産拠点を設けていますが、一部現地向け低価格商品の製造工場を除き、その多くが日本から輸入した商品の加工(パッケージング、一部組み立て)工場であり、原則的には国内で製造した商品を輸出して販売しています。

本資料に記載された次期業績予想及び将来に係る記述は、2023年8月7日現在における情報に基づき作成されたものです。潜在的なリスクや予想されない事象により、実際の業績は本資料の記載と異なる場合があります。また決算短信と本資料の内容に齟齬がある場合は決算短信に記載の内容を正とします。